

令和7年第5回東かがわ市議会定例会議案等概要

報 告	3 件	
認 定	5 件	
条 例	2 件	
補正予算	4 件	
人 事	2 件	合計 16 件

[予算外議案]

(報告)

報告第1号 令和6年度決算における健全化判断比率の報告について

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を議会に報告するもの。

項目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.18%	30.00%
実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

報告第2号 令和6年度決算における資金不足比率の報告について

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、公営企業に係る資金不足比率を議会に報告するもの。

公営企業会計名	地方公営企業法	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	適 用	—	20.0%

報告第3号 東かがわ市教育委員会の事務の点検及び評価について

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の点検及び評価を議会に報告するもの。

(条例)

議案第 1 号 東かがわ市温浴施設条例の一部を改正する条例の制定について

○ 改正点

- ①白鳥温泉を廃止することとし、関係する規定を削除する。
- ②翼山温泉の入浴料について、次表のとおり改正する。

区分	料金	
	改正後	改正前
大人（70 歳以上）及び身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者	300 円	200 円
大人（12 歳以上 70 歳未満）	500 円	400 円
子ども（3 歳以上 12 歳未満）	300 円	200 円

- 施行期日 ①公布の日、②令和 8 年 4 月 1 日

議案第 2 号 東かがわ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正を受け、地方公務員の育児休業等に関する法律等の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

○ 改正点

職員が部分休業した場合の給与の減額について、1 年につき市長が指定する時間を超えない範囲内で 1 日の勤務時間の全部又は一部を勤務しないことが可能となることに伴い改正するもの。

- 施行期日 令和 7 年 1 0 月 1 日

(人事)

諮問第 1 号、諮問第 2 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

- 人権擁護委員^{くによしたけし}國好武士氏が令和 7 年 2 月 1 日に退任されたこと及び向井明美^{むかいあけみ}氏の任期が令和 7 年 12 月 31 日をもって満了することに伴い、次のとおり推薦することについて、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定に基づき、議会の意見を求めるもの。任期は、令和 8 年 1 月 1 日から令和 10 年 12 月 31 日までの 3 年間。

- ・^{ながまち み ち こ}長町美智子氏（新規）
- ・^{たかし むんじ}高島俊治氏（新規）
- ・^{くによしたけし}國好武士氏（退任）
- ・^{むかいあけみ}向井明美氏（退任）

〔予算議案〕

（認定）

認定第1号 令和6年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 歳入決算額205億8,893万3千円（前年度比+1.4%）
- 歳出決算額193億9,004万7千円（前年度比+3.6%）
- 歳入総額－歳出総額＝11億9,888万6千円「黒字」

＜決算規模の増加要因＞

- 歳入：定額減税の減収補填に伴う地方特例交付金等や地域振興基金繰入金などの繰入金の増
温水プール整備事業などの市債借入額の増
- 歳出：公式アプリ導入事業や体育施設指定管理委託料などの物件費の増
大川広域行政組合し尿処理施設整備事業負担金など補助費等の増

＜歳入の主な増減＞ 全体で2億8,427万6千円の増

- 市債：1億9,240万円増（前年度比+9.2%）
要因 温水プール整備事業などの建設事業債の増
- 繰入金：1億4,550万4千円増（前年度比+61.1%）
要因 地域振興基金繰入金の増
- 地方特例交付金等：1億333万3千円増（前年度比+664.8%）
要因 定額減税の減収補填に伴う増
- 市税：4,443万6千円増（前年度比+1.3%）
要因 個人市民税、法人市民税の増
- 寄付金：3億4,585万2千円減（前年度比▲29.3%）
要因 ふるさと納税寄付金の減
- 県支出金：1億373万6千円減（前年度比▲9.6%）
要因 各種県費補助金の減

＜歳出（性質別）の主な増減＞ 全体で6億6,640万円の増

○義務的経費

- ・人件費：1億3,135万3千円増（前年度比+5.1%）
要因 会計年度任用職員に係る人件費の増
- ・公債費：6,558万1千円増（前年度比+2.5%）
要因 長期債償還元金の増

○消費的経費

- ・物件費：3億5,240万5千円増（前年度比+13.7%）
要因 公式アプリ導入事業や温水プール運営に伴う体育施設指定管理委託料の増
- ・補助費等：2億7,618万3千円増（前年度比+11.4%）
要因 大川広域行政組合し尿処理施設整備事業負担金の増

○投資的経費

- ・普通建設事業費：2億1,118万4千円減（前年度比▲6.9%）

要因 温水プール整備事業、とらまるパペットランド修繕事業などの増
コミュニティ施設整備事業、体育施設整備事業などの減

<市債の残高>

- ・180億7,354万円（3億6,217万円の減、前年度比▲2.0%）

<基金の残高> ※財政調整基金+減債基金の合計

- ・87億9,137万7千円（5億3,036万4千円の増、前年度比+6.4%）

認定第2号 令和6年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第3号 令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第4号 令和6年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第5号 令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算の認定について

（補正予算）

議案第3号 令和7年度東かがわ市一般会計補正予算（第3号）について

- 歳入歳出ともに10億7,274万1千円を追加
- 補正後の予算総額202億1,997万6千円

<主な歳出>

①長期債繰上償還元金 5億362万4千円

※市債借入利率の上昇を踏まえ、支払い利子の軽減を図るための繰上償還費用

②減債基金積立金 4億9,770万円

※地方財政法の規定により、前年度繰越金のうち2分の1以上を積み立てるもの

③自立支援給付費 2,878万6千円

※令和7年10月より開始される就労選択支援の実施に伴う給付費の追加及び
給付見込みの増に伴う追加費用

④物価高騰対策事業（農業者物価高騰対策支援金） 1,899万円

※生産資材や光熱水費等の物価高騰により、厳しい経営状況にある市内農業者を
支援するための費用

⑤新価値創造チャレンジ事業（官民連携事業委託料） 399万3千円

※安戸池を起点とした体験型水産業による魅力向上・担い手確保事業に伴う費用

⑥保育環境充実支援事業費補助金 360万円

※私立認定こども園に対する療育支援加算に伴う費用

⑦福祉避難所体制整備支援事業補助金 80万円

※災害時に福祉避難所を円滑に運営するための体制整備（資機材整備）に係る費用

＜主な歳入＞

・国庫支出金	
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1, 7 4 9 万 3 千円
※自立支援給付費負担金	1, 4 3 9 万 3 千円
・県支出金	
※地域活力向上のための市町等総合交付金	7 9 9 万 3 千円
※自立支援給付費負担金	7 1 9 万 6 千円
※保育環境充実支援事業費補助金	1 8 0 万円
・繰入金	
※財政調整基金繰入金	▲ 5 億 3 5 3 万 6 千円
※減債基金繰入金	5 億 3 6 2 万 4 千円
・前年度繰越金	9 億 9, 5 3 1 万 2 千円
・諸収入	
※スポーツ振興くじ助成金	8, 0 0 0 万円
※赤澤記念財団助成金	3 4 0 万円
・市債（体育施設整備事業債）	▲ 8, 0 0 0 万円

議案第 4 号 令和 7 年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）について

- 歳入歳出ともに 4 9 5 万円を追加
- 補正後の予算総額 3 5 億 4 9 0 万円

＜内容＞

- ・子ども・子育て支援金制度の創設に伴うシステム改修費用

議案第 5 号 令和 7 年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）について

- 歳入歳出ともに 3 億 7, 0 9 1 万 7 千円を追加
- 補正後の予算総額 5 4 億 7, 2 8 2 万 9 千円

＜内容＞

- ・前年度介護保険事業の精算に伴う剰余金の積立て、一般会計への返還金、
国県負担金等の返還金

議案第 6 号 令和 7 年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）について

- 歳入歳出ともに 1 9 8 万 3 千円を追加
- 補正後の予算総額 7 億 1, 0 0 1 万 6 千円

＜内容＞

- ・子ども・子育て支援金制度の創設に伴うシステム改修費用
- ・保険料還付金の追加